

平成 20 年 8 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社デジタルガレージ
代表者名 代表取締役 CEO 林 郁
(JASDAQ・コード4819)
(URL <http://www.garage.co.jp/>)
問合せ先 取締役 経営管理本部長
櫻井 光太
TEL 03-5465-7747

会 社 名 株式会社イーコンテキスト
代表者名 代表取締役社長 牛久 等
(大証ヘラクレス・コード2448)
(URL <http://www.econtext.co.jp/>)
問合せ先 取締役副社長 佐藤 守哉
TEL 03-5464-6461

株式会社デジタルガレージと株式会社イーコンテキストの合併に関するお知らせ

株式会社デジタルガレージ（本社：東京都渋谷区、代表取締役CEO：林 郁、以下「デジタルガレージ」）と株式会社イーコンテキスト（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：牛久 等、以下「イーコンテキスト」）は、平成20年8月27日開催の両社取締役会において、平成20年10月27日を効力発生日として、デジタルガレージを存続会社、イーコンテキストを消滅会社として吸収合併（以下「本合併」）することを決議し、吸収合併契約（以下「本合併契約」）を締結致しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、同日開催のデジタルガレージ取締役会において、本合併の効力発生日と同日である平成20年10月27日を効力発生日として、デジタルガレージを存続会社、デジタルガレージの100%子会社である株式会社DGソリューションズ（以下「DGソリューションズ」）ならびにDGソリューションズの100%子会社である株式会社ディージー・アンド・アイベックス（以下「ディージー・アンド・アイベックス」）、株式会社クリエイティブガレージ（以下「クリエイティブガレージ」）及び株式会社DGメディアマーケティング（以下「DGメディアマーケティング」）の4社を消滅会社として吸収合併（以下「100%子会社等との合併」）することを決議し、吸収合併契約を締結しております。なお、当該吸収合併は、DGメディアマーケティングが本合併の効力発生日と同日である平成20年10月27日を効力発生日として、DGソリューションズの100%子会社である株式会社創芸に対し、e マーケティング事業に関する権利義務を承継させる吸収分割の効力発生を条件としており、DGメディアマーケティングは、本日付で、当該吸収分割に係る吸収分割契約を締結しております。当該吸収分割及び100%子会社等との合併の詳細については本日付でデジタルガレージが別途開示しておりますプレスリリースをご覧ください。

記

1. 本合併の目的

平成7年にインターネットを媒体とした広告・企画・製作等を目的として設立されたデジタルガレージは、インターネット業界の黎明期からの実績によるソリューションノウハウと最新のインターネット技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在

価値を相互に、より高め、新しい「コンテキスト」（多様な価値観の中での基盤となるもの）を生み出し、「世の中の役に立つ」ことを経営ビジョンとしております。

デジタルガレージは、グループ経営機能の強化、各事業の収益性・経営責任の明確化、各事業における意思決定の迅速化・機動性の向上を図るために平成 18 年 1 月に会社分割による純粋持ち株会社制に移行しました。デジタルガレージグループの事業は、IT 構築、マーケティング・プロモーション支援やインターネット広告関連事業を行うソリューション事業、株式会社カカコムに代表されるインターネットメディア事業を行うポータル/ブログ事業、ベンチャー企業等への投資・育成を行うインキュベーション事業、イーコンテキストの e コマース等の決済・物流事業や外国為替証拠金取引事業等を行うファイナンス事業の 4 事業を展開しております。

そのような中、事業者向けソリューションビジネスは、リアル(実)ビジネスとサイバー(インターネット)ビジネス相互に深く結びついた「ハイブリッド化」が求められております。グループ内には、主にリアルとサイバースペースのプロモーションを行うディージー・アンド・アイベックス、インターネット広告を事業ドメインとする DG メディアマーケティング、クリエイティブ制作を行うクリエイティブガレージがあり、また、決済ビジネスを行うイーコンテキストは、広義事業者向けソリューション事業と位置づけられます。純粋持ち株会社としてのデジタルガレージは、これらソリューション各社の密接な協業を指揮し他社にはない独自のソリューション提供が実現できたものと認識しております。

デジタルガレージは、主要株主として、平成 12 年 5 月のイーコンテキスト設立以来、事業運営をサポートし、平成 15 年 1 月の連結子会社化以降、事業者向けソリューション事業の中核会社と位置づけ、相互に補完しながら事業を行ってまいりました。

一方、イーコンテキストは、財務体質の健全化、社会的信用力の向上を目的に、平成 17 年 6 月に上場し、主に e コマース事業者向け決済インフラの提供を目的に事業展開を進め、特にコンビニ決済領域においては、リーディングカンパニーとしてのポジションを確保しております。

イーコンテキストは、平成 20 年 6 月期における決済サービスの売上構成比が 93%と決済専門といえる事業体となっております。決済件数の約 50%がオンラインゲームやコンテンツダウンロードに使用される電子マネー分野であり、残りの約 50%が物販やチケット、各種団体向けの決済となっております。e コマース市場は、中長期的に拡大が見込まれる市場とみられますが、大手 e コマース事業者の決済インフラの導入は一巡しており、市場の成長を上回る成長を実現するためには、既存クライアント向けサービスの拡充として決済周辺分野への進出と新規クライアント獲得が成長の鍵であると認識しております。こうした背景から既存クライアントベースの維持拡大と新規クライアントの獲得を進めると共に、主力のコンビニ決済に加え、カードやモバイルなどワンストップの決済ソリューション提供のためのシステム開発や広範なマーケティング活動が必要と認識しております。さらに、決済周辺分野へ事業分野を広げるためには、決済を中心に顧客の収益最大化のためのソリューションをトータルに提供することが必須となります。顧客の事業開発から資金回収までの事業プロセスを把握し、提案・システム開発・事業運営・決済までの総合的なソリューションの提供が中長期成長を担保するものと考えております。

しかしながら、イーコンテキストは、企業規模や人的経営資源の問題に加え、システム開発分野及びマーケティング分野のノウハウに乏しいため、デジタルガレージグループのソリューション各社と連携を強化してまいりました。

こうした環境の下、事業連携を強化するに従い、デジタルガレージとデジタルガレージのソリューション企業各社及びイーコンテキストとの間で、純粋持ち株会社形態による齟齬が生じてまいりました。イーコンテキストを含めたグループ事業会社間において、トータルソリューション提供のための意思決定スピードの遅延、システム開発やマーケティングに関する人的リソースの配分や各社間の取引価格や利益配分等の調整に時間を要するなどグループ価値最大化のための事業シナジーの極大化に利益相反が生じるなどの課題が顕在化してまいりました。さらに、内部統制制度の導入や上場管理のためのコスト増大なども経営資源の適正な配分の観点でデジタルガレージ、イーコンテキスト双方で共通の問題意識を持つに至りました。このような課題を解決し、更なる成長戦略を推進し機動的な事業運営を行うためには、一体化し

た組織体制を構築し、分散していた経営資源を最適配分することが必要と判断し、デジタルガレージは、純粋持ち株会社制から事業持ち株会社制への変更を行うことを決定致し、デジタルガレージとイーコンテクトは、本日、吸収合併契約を締結致しました。また、デジタルガレージは、同日付けでDGソリューションズ、ディージー・アンド・アイベックス、クリエイティブガレージ及びDGメディアマーケティングの4社と吸収合併契約を締結致しました。

今後、デジタルガレージとイーコンテクトは、デジタルガレージグループのソリューション各社と一体となることにより、営業チャネルを整理し、クロスセルを行うほか、顧客の課題解決に対し更に深化したコンサルティング、マーケティング、決済ユニットを一括で提供することが可能となり、更なるグループ企業価値の向上を図ってまいります。個別最適と全体最適の齟齬をなくし、間接部門のコスト削減、さらに、大型受注を獲得できる体制の構築が図れること、統一された成長戦略を迅速に遂行するために100%子会社化ではなく合併という最もシンプルかつ効果的な経営形態を選択致しました。加えまして、合併形態をとることにより、事業シナジー、コストシナジー、財務シナジーの早期最大化を図り積極的な株主還元を行ってまいります。

合併後も、「世の中の役に立つ」ことを経営ビジョンとし、新たな事業を創造していく企業グループとして、たゆまぬ努力を続けてまいります決意であります。

【上場廃止となる見込み及びその事由】

本合併の結果、効力発生日である平成20年10月27日をもってイーコンテクトは解散する予定です。従って、大阪証券取引所へラクス市場に上場しているイーコンテクトの株式は、大阪証券取引所の定める規程に従い所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。（現在予定されているイーコンテクトの株式の上場廃止日は、平成20年10月21日です。）上場廃止後は大阪証券取引所へラクス市場においてイーコンテクトの株式を取引することはできません。

なお、デジタルガレージは大阪証券取引所に上場申請を行う予定はございません。

【上場廃止を目的とする理由及び代替措置の検討状況】

上記のとおり、本合併が実施された場合にはイーコンテクト株式は上場廃止となる予定です。デジタルガレージとしては、本合併の対価であるデジタルガレージの普通株式は、ジャスダック証券取引所に上場されておりますので、イーコンテクトの株主の皆様に対しては本合併後、デジタルガレージの株式が割り当てられることで引き続き株式の流動性を提供できるものと考えております。また、デジタルガレージグループ全体の企業価値向上を図るものであり、本合併により今後デジタルガレージの株式を保有することとなるイーコンテクトの株主の皆様を含め、ご期待にお応えすることができるものと考えております。なお、1株に満たない端数が割り当てられた株主の皆様におかれましては、端数の買取りの制度をご利用いただくことができます。

【公正性を担保するための措置】

デジタルガレージは、イーコンテクトの発行済株式総数の44.0%を保有しており、イーコンテクトはデジタルガレージの連結子会社に該当することから、合併比率の公正性を確保するため、本合併の実施を決定するにあたり、両社は、別途独立に第三者機関に合併比率に係る算定を求め、それぞれの算定結果を参考として両社で交渉・協議を行い、その結果合意された合併比率により本合併を行うこととしました。

なお、第三者機関として、デジタルガレージは野村証券株式会社（以下「野村証券」）に、イーコンテクトは日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」）にそれぞれ合併比率に係る算定を求めました。

【利益相反を回避するための措置】

利益相反回避の観点から、デジタルガレージの取締役及びイーコンテクストの取締役を兼務している林郁は、両社の取締役会における本合併の審議及び決議には参加していません。また、デジタルガレージの取締役及びイーコンテクストの監査役を兼務している櫻井光太は、デジタルガレージの取締役会における本合併の審議及び決議には参加していません。

なお、本合併につき、取締役会の審議に参加した両社の全ての監査役から本合併に関する両社の取締役会における審議及び決議の方法について、異議のないことを確認しております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会（両社）	平成20年8月27日（水）
合併契約締結	平成20年8月27日（水）
合併承認時株主総会（イーコンテクスト）	平成20年9月25日（木）（予定）
合併承認時株主総会（デジタルガレージ）	平成20年9月26日（金）（予定）
上場廃止日（イーコンテクスト）	平成20年10月21日（火）（予定）
合併の予定日（効力発生日）	平成20年10月27日（月）（予定）
株券交付日	平成20年12月上旬（予定）

(2) 合併方式

デジタルガレージを存続会社とする吸収合併方式で、イーコンテクストは解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

会社名	デジタルガレージ (存続会社)	イーコンテクスト (消滅会社)
合併に係る割当ての内容	1	0.61
合併により発行する新株式数	普通株式：27,875株（予定）	

(注1) イーコンテクストの株式1株（ただし、デジタルガレージが保有するイーコンテクスト株式及びイーコンテクストの保有するイーコンテクスト株式40,150株を除く。）に対して、デジタルガレージの株式0.61株を割当て交付します。

(注2) イーコンテクストが発行している新株予約権の権利行使が行われることによりデジタルガレージが交付する新株式数は増加する場合があります。

(4) 合併に係る割当ての内容の算定根拠等

① 算定の基礎

デジタルガレージ及びイーコンテクストは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、デジタルガレージは野村證券を、イーコンテクストは日興コーディアル証券を今回の合併のためのフィナンシャル・アドバイザーとして任命し、それぞれ合併比率の算定を依頼しました。

デジタルガレージは、本合併契約の締結承認の取締役会に先立ち、以下の算定結果を内容とする報告書を野村證券より受領しております。

野村證券は、デジタルガレージについては、デジタルガレージがジャスダック証券取引所に上場し

ており、市場株価が存在することから市場株価平均法を採用しました。平成 20 年 8 月 26 日を算定基準日として、算定基準日の終値及びデジタルガレージによる平成 20 年 6 月期決算発表の翌営業日から算定基準日まで（平成 20 年 8 月 15 日～平成 20 年 8 月 26 日）の終値平均を採用しました。それに加えて、将来の事業活動の状況を反映するため財務予測に基づくディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF 法」）による算定を行いました。

イーコンテクトについては、イーコンテクトが大阪証券取引所へラクレス市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法を採用しました。平成 20 年 8 月 26 日を算定基準日として、算定基準日の終値およびイーコンテクトによる平成 20 年 6 月期決算発表の翌営業日から算定基準日まで（平成 20 年 8 月 15 日～平成 20 年 8 月 26 日）の終値平均を採用しました。それに加えて、将来の事業活動の状況を反映するため財務予測に基づく DCF 法による算定を行いました。

各手法に基づく算定結果は以下のとおりです。下記の合併比率の算定レンジは、イーコンテクトの普通株式 1 株について割り当てる、デジタルガレージの普通株式の算定レンジを記載したものです。

	採用手法	合併比率の算定レンジ
①	市場株価平均法	1 : 0.48 ~ 0.53
②	DCF 法	1 : 0.45 ~ 0.67

注 野村證券は、合併比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の財務予測に関する情報については両社の経営陣により現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。野村證券の合併比率の算定は、平成 20 年 8 月 26 日現在までの情報と経済条件を反映したものであります。なお、平成 20 年 10 月 27 日を効力発生日として 100%子会社等との合併を行うことが予定されていますが、100%子会社等との合併による新株式の発行は予定されておらず、本合併の合併比率評価に何ら影響を与えないものとしています。

イーコンテクトは、本合併契約の締結承認の取締役会に先立ち、以下の算定結果を内容とする報告書を日興コーディアル証券より受領しております。

日興コーディアル証券は、本合併の諸条件、統合する両当事会社の事業等を分析した上で、デジタルガレージについては、ジャスダック証券取引所に上場しており、株式市場の評価を算定に反映させる目的から市場株価法を用いて算定し、一方イーコンテクトについては株式価値の多角的な評価を実施することとし、同社が大阪証券取引所へラクレス市場に上場しており、株式市場の評価を算定に反映させる目的から市場株価法を、株式市場における類似上場会社の評価水準から推測される株式価値を算定に反映させる目的から類似上場会社比較法を、また将来の事業活動において獲得することが見込まれるキャッシュ・フローを算定に反映させる目的から DCF 法を用いて算定しました。

各評価の結果は以下のとおりです（以下の合併比率の算定レンジは、イーコンテクトの普通株式 1 株に対する、デジタルガレージの普通株式の算定レンジを記載したものです。）。

	デジタルガレージ	イーコンテクト	合併比率
①	市場株価法	市場株価法	1 : 0.53
②	市場株価法	類似上場会社比較法	1 : 0.80~1.01
③	市場株価法	DCF法	1 : 0.98~1.09

日興コーディアル証券は、デジタルガレージの市場株価法では平成 20 年 8 月 26 日を基準日とし、デジタルガレージが「平成 20 年 6 月期決算短信」を公表した平成 20 年 8 月 14 日以降から基準日までの期間（平成 20 年 8 月 15 日～平成 20 年 8 月 26 日）の終値平均に基づいて算定しました。

イーコンテクトの市場株価法では平成 20 年 8 月 26 日を基準日とし、イーコンテクトが「平成 20 年 6 月期決算短信」、「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び「取締役の辞任及び異動に関する

お知らせ」を公表した平成 20 年 8 月 14 日以降から基準日までの期間（平成 20 年 8 月 15 日～平成 20 年 8 月 26 日）の終値平均に基づいて算定しました。

またイーコンテクストの類似上場会社比較法は、イーコンテクストと規模、事業が類似する上場会社の事業価値に対する EBIT 倍率、EBITDA 倍率及び PER 倍率を用いて算定しています。

日興コーディアル証券が、DCF 法による評価において前提としたイーコンテクストの事業計画につきましては、大幅な増減益は見込まれておりません。

注 日興コーディアル証券は、合併比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。両社の財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。なお、平成 20 年 10 月 27 日を効力発生日として 100%子会社等との合併を行うことが予定されていますが、100%子会社等との合併による新株式の発行は予定されておらず、本合併の合併比率評価に何ら影響を与えないものとしています。

② 算定の経緯

上記記載のとおり、デジタルガレージは野村證券に、イーコンテクストは日興コーディアル証券に、本合併に用いられる合併比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、平成 20 年 8 月 27 日付にて、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至りました。

また、デジタルガレージ及びイーコンテクストは、それぞれの算定機関から合併比率自体の公正性に関する評価は取得しておりません。

③ 算定機関との関係

野村證券及び日興コーディアル証券はともに、デジタルガレージ及びイーコンテクストの関連当事者には該当しません。

(5) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本合併に際して、イーコンテクストが発行している新株予約権の行使権者に対して、当該新株予約権に代わるデジタルガレージの新株予約権又は金銭の交付は行いません。イーコンテクストは、本合併契約が両社の株主総会で承認されることを条件に、本合併の効力発生日の前日までに、その発行する新株予約権のうち未行使のもの全てを取得のうえ消却することを予定しています。なお、イーコンテクストは新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要（平成 20 年 6 月 30 日現在）

(1) 商号	株式会社デジタルガレージ (存続会社)	株式会社イーコンテクスト (消滅会社)
(2) 主な事業内容	グループの株式を保有することによる当該企業の事業活動の管理会社	EC ビジネス等における決済・物流プラットフォーム事業等
(3) 設立年月日	平成 7 年 8 月 17 日	平成 12 年 5 月 29 日
(4) 本店所在地	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目 43 番 15 号	東京都渋谷区渋谷三丁目 9 番 9 号
(5) 代表者の役職・	代表取締役 CEO	代表取締役社長

	氏名（注1）	林 郁	牛久 等
(6)	資本金の額	1,831,833千円	1,097,775千円
(7)	発行済株式総数	159,358株	85,824株
(8)	純資産	2,750,045千円（単体）	3,220,210千円（単体）
(9)	総資産	11,776,438千円（単体）	9,803,850千円（単体）
(10)	事業年度の末日	6月30日	6月30日
(11)	従業員数	753名（連結）	27名（単体）
(12)	主要取引先	－	ビットキャッシュ(株) (株)デジタルチェック (株)ローソン
(13)	大株主及び 持株比率	林 郁 27.9% ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 7.0% T I S (株) 5.5% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 5.2% ビービーエイチ ルクス フィデリ ティ ファンズ パシフィック ファンド 5.0%	(株)デジタルガレージ 44.0% (株)ローソン 3.4% (株)イーコンテクト（自己株式） 2.8% 日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)（信託口） 2.4% (株)日立システムアンドサービス 2.2%
(14)	主要取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 みずほ銀行(株) (株)りそな銀行 (株)三井住友銀行	(株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)りそな銀行 みずほ銀行(株) イーバンク銀行（株）
(15)	当事会社間の 関係等	資本関係	デジタルガレージはイーコンテクトの発行済株式総数の44.0%を保有しており、イーコンテクトを連結子会社としております。
		人的関係（注1）	デジタルガレージの代表取締役がイーコンテクトの取締役を兼務しております。デジタルガレージの取締役1名及び監査役1名がイーコンテクトの監査役を兼務しております。
		取引関係	直前事業年度において、当事会社間及び当事会社のグループ間における重要な取引はありません。
		関連当事者への該当状況	デジタルガレージは、イーコンテクトを連結対象会社としております。

（注1） 「(5)代表者の役職・氏名」及び「(15)当事会社間の取引等 人的関係」の記載内容は、平成20年8月27日現在のものです。

(16) 最近3年間の業績

（単位：百万円）

決 算 期	デジタルガレージ（存続会社） （連結）			イーコンテクト（消滅会社） （単体）		
	平成18年 6月期	平成19年 6月期	平成20年 6月期	平成18年 6月期	平成19年 6月期	平成20年 6月期

売 上 高	12,476	17,338	39,582	2,084	2,575	2,812
営 業 利 益	1,703	1,613	△172	543	659	598
経 常 利 益	1,505	2,475	△375	542	659	599
当 期 純 利 益	338	588	△2,430	630	398	255
1株当たり当期純利益(円)	4,294.73	3,724.33	△15,281.86	7,803.98	4,810.94	3,048.11
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	800.00	800.00
1株当たり純資産(円)	91,745.46	46,090.88	30,066.49	35,434.57	38,978.26	38,597.28

4. 合併後の状況

(1) 商 号	株式会社デジタルガレージ
(2) 主 な 事 業 内 容	ソリューション事業 ECビジネス等における決済・物流プラットフォーム事業等 グループの株式を保有することによる当該企業の事業活動の管理会社
(3) 本 店 所 在 地	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号
(4) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 CEO 林 郁
(5) 資 本 金 の 額	1,831,833千円(本合併による変動はありません)
(6) 総 資 産	現時点では確定しておりません
(7) 純 資 産	現時点では確定しておりません
(8) 事 業 年 度 の 末 日	6月30日

(9) 会計処理の概要

本合併に伴う会計処理は、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日金融庁企業会計審議会公表)三.4.に規定する「共通支配下の取引等」に該当する見込みです。

(10) 今後の見通し

本日付けでデジタルガレージが別途開示しております「当社と株式会社イーコンテクストの合併及び当社グループ再編に伴う特別利益の計上(個別)並びに平成21年6月期第2四半期累計期間(連結・個別)及び通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」と題するプレスリリースをご覧ください。

以 上